

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 森林資産

会計基準第27条によっている。（森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建 物	・・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数： 2年～ 50年
建物附属設備	・・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数： 15年
構 築 物	・・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数： 2年～ 50年
車両運搬具	・・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数： 6年
工器具備品	・・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数： 4年～ 15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア（社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法）

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、随時引き出し可能な預金（貸借対照表の「現金預金」）としている。

(6) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 表示方法の変更

該当なし

5 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	名 称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	基本財産積立資産	5,480,000	1,309	0	5,481,309
	計	5,480,000	1,309	0	5,481,309
特定資産	特定積立資産	62,129,335	3,276,587	575,583	64,830,339
	退職給付引当金積立資産	61,692,311	3,276,585	138,557	64,830,339
	森林管理前受資金	437,024	2	437,026	0
	特定事業資産	21,410,745,113	182,757,057	14,341,064	21,579,161,106
	分取造林補助金形成資産	21,410,745,113	182,757,057	14,341,064	21,579,161,106
	計	21,472,874,448	186,033,644	14,916,647	21,643,991,445
合計		21,478,354,448	186,034,953	14,916,647	21,649,472,754

6 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	名 称	当期末残高	対応する財源等の額		
			指定正味財産	一般正味財産	負債
基本財産	基本財産積立資産	5,481,309	5,481,309	0	0
	計	5,481,309	5,481,309	0	0
特定資産	特定積立資産	64,830,339	0	0	64,830,339
	退職給付引当金積立資産	64,830,339	0	0	64,830,339
	特定事業資産	21,579,161,106	21,579,161,106	0	0
	分取造林補助金形成資産	21,579,161,106	21,579,161,106	0	0
	計	21,643,991,445	21,579,161,106	0	64,830,339
	合計	21,649,472,754	21,584,642,415	0	64,830,339

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	162,308,146	86,953,888	75,354,258
建物付属設備	29,690,814	11,894,256	17,796,558
構築物	1,809,288,855	1,678,348,963	130,939,892
造成費	2,800,968	0	2,800,968
車両運搬具	8,998,741	8,805,732	193,009
工器具備品	30,863,886	20,061,712	10,802,174
ソフトウェア	10,484,356	9,065,026	1,419,330
電話加入権	232,900	0	232,900
合 計	2,054,668,666	1,815,129,577	239,539,089

9 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

該当なし

(3) 分収造林森林資産情報に関する事項

① 分収造林森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位：千円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	27,884,518	565,242	1,743,481	26,706,279	—
標準伐期齢以上	11,211,585	1,227,721	19,310	12,419,996	7,891,747
計	39,096,103	1,792,963	1,762,791	39,126,275	—

(注) 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<森林資産面積 13,708 ha>

公益的機能	評価額 百万円	※ha当たり 円
二酸化炭素吸収機能	675	49,270
化石燃料代替機能	123	8,990
水資源貯留機能	4,764	347,540
洪水緩和機能	3,526	257,200
水質浄化機能	7,977	581,950
表面浸食防止機能	15,401	1,123,520
表面崩壊防止機能	4,601	335,670
保健・レクリエーション機能	1,229	89,650
合計	38,296	

※平成13年度日本学術会議答申の1ha当たり評価額

③ 経営改善策等の情報

経営改善計画書（令和4年3月）にて、経営改善（R4～R8）に取り組む。

10 保証債務等の偶発債務

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成30年度岐阜県公募公債(10年)第1回	9,953,890	10,000,000	46,110
平成30年度第1回相模原市公募公債	36,914,680	37,066,600	151,920
令和元年度第1回相模原市公募公債	2,939,610	3,000,000	60,390
第489回大阪府公募公債(10年)	4,985,263	5,000,000	14,737
利付国債(10年)第371回	493,728	500,000	6,272
合計	55,287,171	55,566,600	279,429

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
保育保護事業補助金	岐阜県	0	181,854,057	0	181,854,057	特定資産 指定正味財産
地域水土保全森林間伐実施事業補助金	美濃市	0	903,000	0	903,000	特定資産 指定正味財産
公庫借入金利子助成補助金	岐阜県	0	50,640,396	0	50,640,396	
金融機関借入金利子助成補助金	岐阜県	0	24,589,117	0	24,589,117	
白山林道維持補修事業補助金	岐阜県	0	69,025,900	0	69,025,900	
白山林道利用促進事業補助金	岐阜県	0	27,500,000	0	27,500,000	
支援センター補助金	岐阜県	0	28,575,836	0	28,575,836	
中部ブロック協議会助成金	全国林業労働力確保支援センター サービス等	0	77,792	0	77,792	
IT導入支援事業費補助金	生産性向上 IT導入支援事業事務局	0	432,000	0	432,000	

13 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

14 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出捐金	18,126	0	
補助金等	14,341,064	0	14,341,064
寄付金	該当なし		
合 計	14,341,064	0	14,341,064

(注) 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
したがって、指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

15 関連当事者との取引の内容

該当なし

16 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりです。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	556,493,706	現金預金勘定	352,861,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,769,825	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024,477
現金及び現金同等物	535,723,881	現金及び現金同等物	337,836,963

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

17 重要な後発事象

該当なし